

田園都市みとよを 創造する6本の柱

第1回市議会定例会の初日となった3月1日、横山市長が平成25年度の施政方針を力強く訴えました。

平成25年度一般会計当初予算の計上額は、287億円。「三豊市新総合計画」に示した6本の柱を礎とした予算編成になっています。

- 1 活気にあふれ、産業が躍動するまち
- 2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち
- 3 人々が助け合う、安全・安心なまち
- 4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち
- 5 豊かな心を育み、文化を発信するまち
- 6 ともに考え行動する、自らが創るまち

徹底した行財政改革を行った第1ステージから、次なる第2ステージ「田園都市みとよ」の実現に向けた動きが加速し始めました。更なる発展を目指すための重点施策をはじめ、本年度の取り組みを予算とともに紹介します。



今月の市民力

4日に1度、交代で集まり、朝日山森林公園の木の剪定や落ち葉拾い、池の掃除をしている「朝日山森林公園を守る会」の皆さん。「地域の人を楽しんでもらいたい」と4月の桜まつりの準備にも動んでいます。「ここに来てメンバーと話すことも楽しみのひとつです」と、貞広茂樹会長。2000本の桜が咲き誇るお花見の名所は、52人のメンバーの温かく地道な活動に支えられています。



三豊市の人口 ※平成25年3月1日現在 ()内は前月比
 世帯数 23,042 世帯(+18) 総人口 67,156 人(-56) 男 31,998 人(-29) 女 35,158 人(-27) ※香川県人口移動調査による

- 3 施政方針と予算
- 14 議会だより
- 18 みとよHOT ほっとNEWS(ホットニュース)
- 20 eM's Information みとよくらしのおしらせ
 住宅用太陽光発電システム設置費補助 / 個人住宅の耐震対策補助額等の拡大 / 税務課からのお知らせ / 国民年金のお知らせ / 人間ドック / 福祉サービス / 空き家の登録 / 有害鳥獣駆除対策補助金 など
- 26 春の桜まつり・イベント
- 27 eM's 深読みひろば
 自主防災組織 / 定住 / 男女共同参画 / まちづくり推進隊 / 文化財
- 30 4月のお知らせ
 募集 / 相談 / 講座 / 教室 / イベント / 納税のお知らせ / マリンウェーブ情報 / 国際交流協会
- 33 保健・相談
- 34 ここ笑み通信 ~子育てするなら三豊が一番!~
 すくすくランドたくま広場 / 子育て応援サービス券 / 予防接種 eM's Smile ふおとぎやらしい / 乳幼児健診 など
- 36 みとよ写真帳 / 編集後記



Mのみちしるべ

http://www.city.mitoyo.lg.jp/

三豊市 検索



目的まで100円♪
 コミュニティバスを利用してみませんか

4月1日から市コミュニティバスのダイヤが改定されます。どこから何時の便が出るの?というときは、市ホームページ右下の「三豊市コミュニティバス」をクリック。路線と時刻表が簡単に分かります。外出先から携帯でチェックすることもできるので便利ですよ。日ごろバスを利用していない人もたまにはバスに乗って、ゆつくりと窓の外の景色を眺めると、新しい三豊を見つけれられるかもしれません。



トップページ右下にある「三豊市コミュニティバス」をクリック!

市政運営の所信 田園都市みとよの創造

私たちを取り巻く時代の潮流は、日々、厳しく激しく変化と進化を続けています。緊迫する国際情勢をはじめ、超少子高齢化時代を迎えた人口構成の問題、これまで私たちが当たり前のように享受してきた電力等のエネルギー問題、またITの発展による情報入手の手段や量も、飛躍的に進化しつづけています。

さらに、再び政権交代が起こった日本国家は、1,000兆円強の借金をさらに積み上げ続けている今の統治システムを続けられるわけがなく、今後の流れは地域主権に加速していくと思えます。

私たちが、このような変化と進化に対応するためには、「今まで」を変えることにならなくてはなりません。とつ」の市民意識の醸成に取り組み、皆さまのご協力のおかげで一定の成果を生むことができました。

そして、その第1ステージでの成果を経て、昨年、私たちは、次の目指すべきステージの姿として『田園都市みとよ』を掲げました。

今年度も、その実現に向け、三豊市新総合計画で示した6つの基本目標に基づいて施策を展開するとともに、今、本市が直面している課題を成長動機として捉え、それを乗り越えるための成長戦略を重点プロジェクトとして進めています。

その重点プロジェクトは、
①市民自らが行うまちづくり活動の推進

②地域資源を活用した交流・定住人口の増加と観光振興

③「先手の福祉」の推進による

りますので、大変勇気がいりますが、それが三豊市第2ステージの背景になると思っています。

三豊市

発足後、本市が目指すべき将来像と将来人口を定め、その10年間のロードマップを示した「三豊市新総合計画」は、今年度、その前期にあたる5年間の最終年度を迎えます。これまでの前期5年間においては、まず、市としてやっつけていける財政力の基礎固めとして徹底した行財政改革を実行するとともに、「三豊はひ

る健康寿命の延伸

④次世代を担う子どもたちの教育と子育て環境のさらなる充実

⑤企業誘致、地域産業の振興とみとよブランド特産品の販路拡大

⑥情報通信基盤の整備支援による市民生活と企業活動環境の向上

⑦公共施設再配置計画の実行と施設跡地利用計画の検討

また、今年度は三豊市の地域内分権「元年」の年です。昨年度から取り組んでまいりました、地域でのまちづくり組織が4月1日からは、7町全域で本格的にスタートいたします。

本格的な「市民力」と「地域力」の連携により、財源が減少していく中でも知恵と行動力で新しいコミュニティづくりが展開されると期待しています。

▼まちづくりの設計書とも言える「三豊市新総合計画」。現在、後期計画の作成を進めています



経済活動の拡大が未だ見られず、主要自主財源である市税が伸び悩むなど極めて厳しい財政状況の中、まだ現段階では、政権交代による不確定な要素がある国家情勢ではありませんが、全市をあげて取り組んでまいりました行財政改革により捻出された貴重な財源を、市民生活に大きな役割を果たせるよう、第五期実施計画に掲げた必要性のある事業を重点的に推進し

当初予算 287 億円の概要

てまいります。ただ、今後は合併特例の消える交付税1本算定の時代に入っていきますので、今までは次元の違う改革に取り組んでいかなければならないと考えます。このような方針の下に編成した平成25年度一般会計当初予算は、歳入歳出287億円とするものであり、次のとおり新総合計画に示す6つの基本目標ごとに、その概要をご説明申し上げます。





うどん県みとよ市



うどん県みとよ市

▲瀬戸内国際芸術祭 粟島では10月5日～11月4日に開催

を利用した各種定住施策を展開することで、市外からの流入を促進し、魅力ある「みとよ暮らし」を応援します。

企業誘致については、再生可能エネルギー等の次世代産業を含めた企業の積極的誘致を促し、雇用機会の確保・拡大および税収の増加を図ります。地域経済の活性化こそ市民生活や福祉充実の源流だと思いますので、市長と市議会の政治テーマととらえ、なお一層積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

1 活気にあふれ 産業が躍動するまち 主な新規事業・重点施策

◆市農業振興計画策定事業 649万9千円

県が示す農政の基本指針を踏まえ、市の基幹産業である農業の振興方向と目標を明確にし、目標実現に向けた施策や取り組みを明らかにするための基本指針を策定します。

◆産業振興事業 1億7,853万3千円

がんばる企業応援事業補助金の交付などの支援策により、市民自らの手で立ち上がり、活気にあふれ、産業が躍動するまちづくりを目指します。

◆瀬戸内国際芸術祭関連事業 3,480万1千円

「瀬戸内国際芸術祭 2013」が粟島でも開催されることを契機として、地域の活性化・市内への誘客を図ります。

◆定住促進事業 8,696万5千円

若者世帯の市内での住宅取得に対して補助金交付を行うことで、移住・定住を促進します。併せて、移住・交流人口の増加を図るための報償金の交付や、空き家バンクの活用により移住・定住の促進に繋がります。

農業を取り巻く情勢は年々厳しくなっていますが、市の基幹産業の振興を図るため、市農業振興計画の策定を行うことにより、担い手の育成・確保、耕作放棄地対策や、新たに農業に取り組む新規就農者の育成など、より有効な農業振興施策を推進します。

また、近年急速に問題化している、有害鳥獣の駆除対策も進めてまいります。

特に、市としての農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の確保を図り、農地の利用集積率を高め、担い手農家の経営規模の拡大を図ります。併せて農業用施設の

適切な維持管理を図ります。

また、将来の農業を担う若い農業者の人たちのネットワークづくりや、6次産業化についても進め、本市農産物の販路拡大と商品開発



▲担い手を育成・確保し、魅力ある地域農業の発展を図ります

1 活気にあふれ 産業が躍動するまち (産業・雇用)

2 豊かな自然と共生し 環境にやさしいまち (環境・生活)

2 豊かな自然と共生し 環境にやさしいまち 主な新規事業・重点施策

◆バイオマス資源化センター事業 1,076万4千円

「ごみはすべて資源である」という理念の下、「民間事業者ができることは民間事業者で」という考え方で、家庭系バイオマス資源の再資源化施設を整備します。

◆火葬場建設事業 2億6,270万4千円

市内にある4火葬場の老朽化が著しいため、北部地域に1施設・南部地域に1施設の市内2施設の火葬場の建設を進めています。25年度は南部火葬場の実施設計、進入路の工事などを予定しています。

◆情報通信基盤整備事業 5億5千万円

市内全域で超高速ブロードバンドが活用できるよう、未整備地区の整備に対して補助金を交付します。

「循環型環境都市」こそ田園都市みとよの原点です。昨年から推進している地域エネルギーの有効活用では、いわゆるメガソーラーが複数の民間企業によって開始されており、情報通信基盤整備については、光回線による情報サービスエリアを民営民営で市内全域に今年度内を目指して整備を進め、情報インフラを高度化します。

竹の資源化に関しては、これまで

で時間をかけて行ってきた産学官での共同研究開発の成果をいよいよ具体化するため、安定した供給体制づくりにも取り組みます。

18分別により、ごみではなく資源へと進化した家庭廃棄物は、トンネルコンポスト方式をはじめ、新しい資源化を民営民営方式により行えるよう具体化をしてまいります。

また、新火葬場の整備については、地元協議を行い、選定地の確

について積極的に支援します。

地域経済を支える市内地元企業のさらなる振興のため、昨年度より開始した「がんばる企業応援事業補助金」についても継続して実施し、顕著な成果を挙げた企業については「三豊市ものづくり大賞」にて顕彰します。

また、観光の振興については、本年度は、粟島で開催される瀬戸内国際芸術祭を契機として観光振興だけでなく、経済の活性化を目指したまちづくりを展開します。

このほか、関東、関西の「三豊市ふるさと会」の活動を通して、地域情報の発信と市内生産物の販路拡大等に加え、企業振興や知名度向上プロジェクト事業をさらに推進してまいります。

また、今年度も若者の住宅取得時の支援や、「空き家バンク制度」

4 人々が支えあい健康でいきいきと暮らせるまち（医療・健康・福祉）

健康こそが、田園都市みとよで暮らす人たちの最高の幸せです。そのために、地域の若者から高齢者までが、隔たりなく集い、活き活きと文化やスポーツを楽しむながら、健康づくり活動を行える生涯現役時代の「三豊市総合型文化スポーツクラブ（仮称）」の理念、

つまり「先手の福祉を利用者負担で実現する」という概念を共有することで、いわゆる「健康寿命」を延ばすことに取り組みます。また、各種健診の受診率の向上に数値目標を立てて取り組みます。「三豊市地域医療あり方検討委員会」の答申を受けて、今後の三豊

市医療機関の方向性を検討し、地域医療の充実に努めます。また、介護サービスを安定的に供給するために、介護職員初任者研修の受講を推進し、引き続き市内事業所への就業支援を図ります。子育て支援については、これこそ三豊市民の総力をあげて取り組



▲子どもが健やかに成長し、生き育てやすいまちづくりを構築します

4 人々が支えあい健康でいきいきと暮らせるまち 主な新規事業・重点施策

◆子ども・子育て支援事業 360万円

子ども・子育て支援法に基づき、三豊市子ども・子育て支援事業計画策定に必要なニーズ調査を実施します。

◆一人暮らし高齢者対策事業 480万円

社会福祉協議会と連携を図り、市民への周知・活動意欲のある人（自治会・介護予防サポーター等）への研修等を実施し、一人暮らしの高齢者の居場所を設置して、高齢者の集いの場を提供します。

◆高瀬南部保育所建設事業 8,272万円

現施設は建築後40年経過して老朽化しており、耐震診断結果も基準を下回っているため、安心・安全の観点から早急な改築を目指します。25年度は民営化による委託業者選定、用地取得に着手します。

むべきテーマであり、「子育てするなら三豊が一番」の総仕上げ年度として、「子ども・子育て支援事業計画」の策定に取り組みます。県内初の事業として実施している子育て応援サービス券支給事業（現状2歳まで）をさらに3歳までに拡大し、子育て支援の充実を図るとともに、同じく県内初である一般不妊治療助成事業に引き続き取り組んでまいります。また、中学卒業までの医療費を引き続き助成し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。



▲子育て応援サービス券は3歳までに拡大



▲竹資源の利活用を推進し、放置竹林の解消を図ります

定と基本設計、実施設計を行い、着手に向けて最小のコストで実現できるように取り組んでまいります。水道事業については、安定した給水確保に努めるため施設の調査および適切な修繕・更新を行うとともに、災害等に備えた施設の耐震化を図り安定的な給水機能の維持に努めます。

3 人々が助け合う安全・安心なまち（安全・安心）

有事の際の業務継続計画を策定します。過去の大震災や、近年の突発的な水害・土砂災害の経験を踏まえ、これまで実施した防災対策の一層の強化を図り、すみやかな初動体制の確保と被害の最小化を図るため、危機管理センター等の整備を進めます。また、東南海・南海地震等に備え、新しい地域防災計画を進め、

地域を守る防災士資格取得者に対しての補助事業に取り組みます。老朽ため池の改修、高潮対策、民間住宅耐震対策支援事業、ため池ハザードマップ緊急支援事業に取り組みとともに、なお一層自主防災組織の強化、公的機関との連携強化、情報伝達の仕組み、支え合いによる地域社会ができるような仕組みづくりの整備を進めます。



▲自主防災組織を育成・強化し、地域防災力の向上を目指します

3 人々が助け合う安全・安心なまち 主な新規事業・重点施策

◆防災一般事業（防災士育成業務） 305万円

今後予想される災害に備え、地域の防災リーダーを養成するため防災士育成講座を実施します。

◆ため池ハザードマップ緊急支援事業 540万円

貯水量10万㎡以上のため池についてハザードマップを作成し、市民の防災意識の向上、被害の回避と軽減を図ります。

5 豊かな心を育み 文化を発信するまち (教育・文化)

5 豊かな心を育み 文化を発信するまち

主な新規事業・重点施策

◆山本地区新設小学校建設事業 2億5,165万4千円

辻・河内・大野・神田小学校児童のよりよい教育環境を整備し、充実した学校教育を実現するため、4小学校を統合し、新設小学校を建設します。平成28年度の開校を目指して、用地買収・基本設計・実施設計を行います。

◆財田地区新設小学校建設事業 4,390万円

財田上・財田中小学校児童のより良い教育環境を整備し、充実した学校教育を実現するため、2小学校を統合し、新設小学校を建設します。平成28年度の開校を目指して、基本設計・実施設計を行います。

◆学校施設耐震化推進事業 2,481万8千円

非構造部材(外壁、天井材、備品等)の補強のため、市内の幼稚園、小中学校の現状を把握するための調査を実施します。

教育施設の非構造部材耐震調査を幼稚園・小学校・中学校で進めてまいります。新設学校給食センターの建設計画については、本年度造成工事に着工いたします。また、三豊市立学校再編整備基本方針では、小学校数は現

在の25校から8校に減らす計画です。これはもはや、どこがどうということではなく、三豊市の小学校をゼロベースで作直す、すべての小学校の再編と考えております。引き続き対象校区の説明会等を進めていきます。市の歌は定着してきましたので、市を象徴する花と木を市民みんなが決める委員会を設置し、市の一層の統一イメージを高めます。

は、自主事業などを含むこれら推進隊の活動に完了しません。積極的に行きます。継続的に行き、積極的継承の支援を軌道に乗せるため隊活動を推進します。

6 ともに考え行動する 自らが創るまち

主な新規事業・重点施策

◆地域内分権推進事業 9,844万7千円

各町のまちづくり推進隊に交付金を交付し、事業の助言・運営支援および検証を行います。また、運営支援としてまちづくり推進隊役員に対しての人材育成研修を行います。

◆合併振興基金管理事業 5億円

合併特例債を活用し、将来の財源のために新規で基金の積み立てを行います。

◆総合計画策定事業 861万円

新総合計画(前期基本計画)策定から5年目を迎えており、前期の事業総括と後期基本計画の策定を行います。

昨年より詫間地区で先行して開始された「まちづくり推進隊」の活動を機に、各地域では、熱心な議論が行われ、7つの地域での推進隊活動が本格的に開始されます。

る交付金の中で、地域の皆さまが、どんな知恵を出し、自らが自主的に行動するまちづくりこそが、三豊市の目指す「田園都市みとよ」の描く地域の姿でもあります。

6 ともに考え行動する 自らが創るまち (人権・住民自治・行財政)

むすび

今年はいよいよの年です。巳が、あらゆる面で脱皮するように、私たちも「過去の時代から未来に向かって大きく進む年」です。「嬉しい事」、「楽しい事」だけでなく、今までの事で私たちにあって当たり前が必要かを一旦立ち止まり考える時期だと思います。

いよいよ交付税1本算定を視野に入れた交付税減額が平成28年度から始まります。私たちは第2ステージに進むにあたって、今までは次元の違う改革が必要です。運営においては徹底した民間委託、一つの市に複数必要のない施設は徹底して廃止、必要なものでも徹

底したローコストでの建設、学校施設ももちろん例外ではありません。私たちは今後も甘い財政運営は少しも許されません。地方の財政は火の車です。三豊市も例外ではありません。しかし、国の財政はもっと火だるまです。そして、厳しい行財政改革を地方ばかりに押しつけて今日までのいですが、これだけ借金が増えるとは、大胆な行政改革なしにはいくら経済が活性化しても抜け出せません。冒頭申し上げたように、必ず地域主権の方向に舵をきらざるを得なくなると思っています。しかし、地域主権は決して甘い制度ではありません。私たちに権限財源が回ってくる代わりに責任が付加されてきます。市

民が主役の時代ですが、主役になることは、社会が何かしてくれるのを期待して待つ受身の姿勢ではなく、若者から高齢者までみんなが自分のできる範囲で力一杯、社会貢献することです。地域主権の時代は、「公共」も新しいものになると思います。「公共」とは、市役所のことというのは、30年前の考え方です。市役所は、職員数を今後も削減してまいります。そして今までは市役所がやっていたことを、市民の皆さまやNPO、民間企業ができることは、開放してまいります。経費が安く、みんなが参加できる、それが新しい「公共」です。いよいよ三豊新時代。子や孫の次世代のために、地域と時代にあった

活動を合言葉に活力ある「田園都市みとよ」を全員参加でつくりあげなければなりません。時間は進みます。時代は変化していきます。後ろを振り返らず、過去の成功体験にすぎることなく前を向いて、新生三豊市を目指して、三豊市第2ステージに向かってまいります。議員各位、そして三豊市民の皆さまのご理解とご支援を心からお願ひ申し上げます。

■特別会計

会計名	平成25年度当初予算額	平成24年度当初予算額
地域農産物利用促進センター事業特別会計	0	18,400
商品券事業特別会計	0	213,400
国民健康保険事業特別会計	8,500,000	8,855,000
国民健康保険診療所事業特別会計	205,000	231,000
後期高齢者医療事業特別会計	1,818,000	1,810,500
介護保険事業特別会計	6,780,000	6,620,000
介護サービス事業特別会計	98,000	92,000
集落排水事業特別会計	163,000	159,000
浄化槽整備推進事業特別会計	226,000	225,000
港湾整備事業特別会計	20,000	21,000
特別会計の計	17,810,000	18,245,300

■企業会計

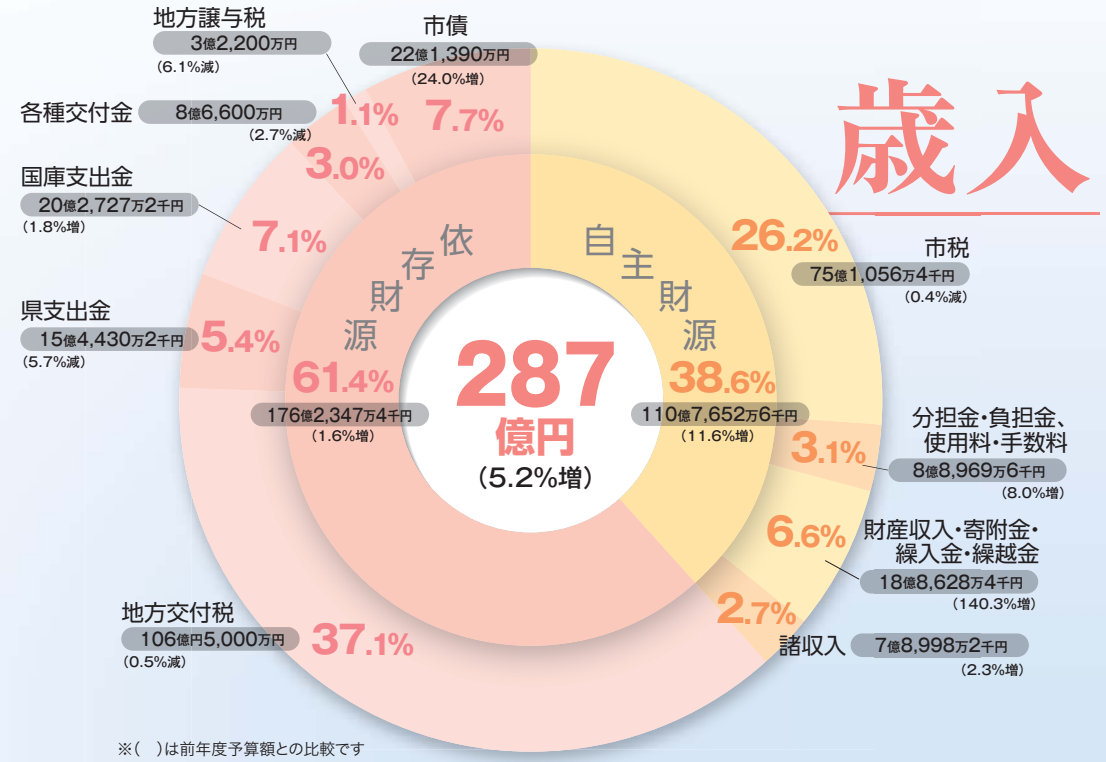
事業会計	平成25年度当初予算額	平成24年度当初予算額
水道事業会計	2,559,962	2,549,709
病院事業会計「永康病院・西香川病院」	1,837,165	1,801,826
合計	4,397,127	4,351,535

25年度の一般会計予算額は、前年度比14億3,000万円、率にして5.2%増の287億円を計上しました。

三豊市では、「豊かさ」をみんなで育む市民力都市・三豊」を実現するため、三豊市新総合計画で6つの分野ごとの基本目標を設定し、施策に取り組んでいきます。また、新総合計画を具現化するために毎年実施計画を策定しており、25年度は第5期実施計画を策定しました。

予算編成に当たっては、第5期実施計画に掲げる事

一般会計は対前年比5.2%増の287億円



※()は前年度予算額との比較です

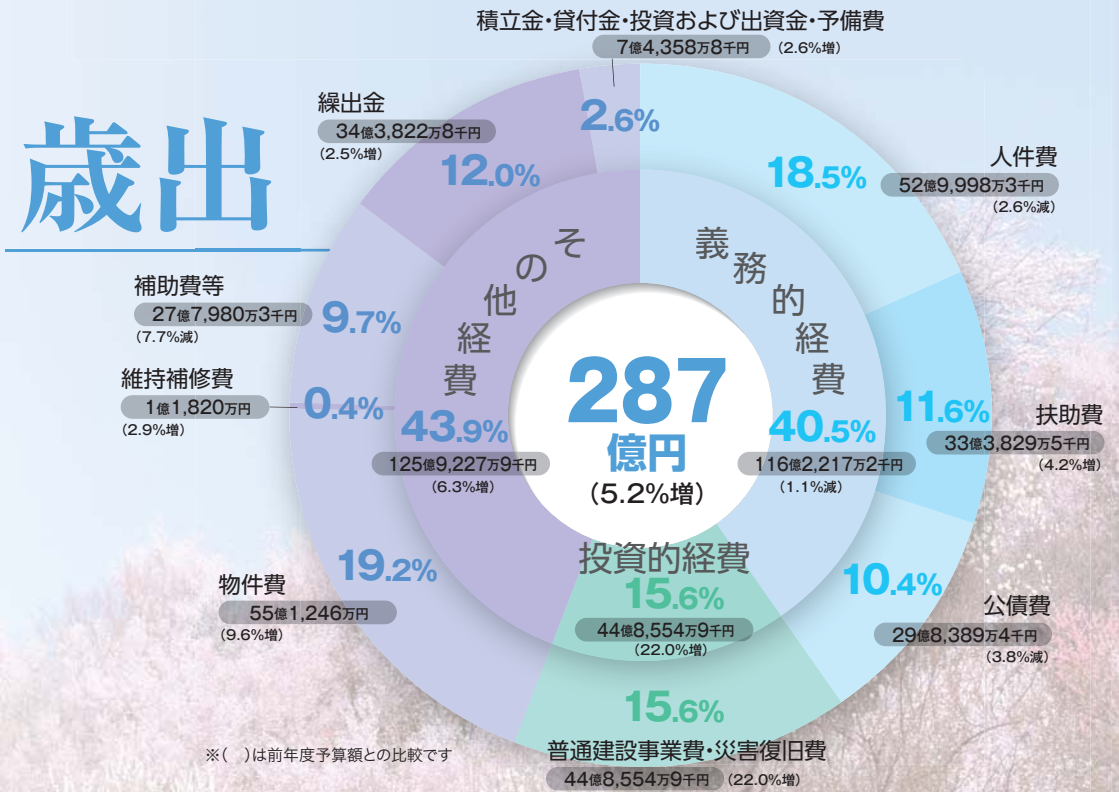
歳入予算のうち、使い道が決められていない一般財源として、主なものは市税75億1,056万4千円(前年度比▲0.4%)、地方交付税106億5,000万円(前年度比▲0.5%)、地方譲与税・交付金11億8,800万円(前年度比▲3.6%)などを計上しています。いずれも、厳しい経済状況や国の動向を反映しての減収見込みとなっています。

歳入

業を実施するため、基礎的財政収支(市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との収支)の黒字を絶対的條件として、積極的かつ効果的な財源の配分を行いました。

また、引き続き「事業評価制度」により、計画した施策や事業の手法・効果をその都度見直し、「選択と集中」をもって事業展開を行うこととしています。

歳出



※()は前年度予算額との比較です

歳出予算のうち主なものとしては、人件費は52億9,998万3千円(前年度比▲2.6%)、公債費は29億8,389万4千円(前年度比▲3.8%)を計上しています。職員の定員適正化計画の推進や、「借金」である市債を抑制してきた

歳出

また、市の「貯金」である基金からの繰入金金は、17億7,339万円(前年度比+158.6%)となり、これは小学校や火葬場などの大型建設事業に取り組むための増額計上です。

一方、市の「借金」である市債については、22億1,390万円(前年度比+24.0%)を計上しています。臨時財政対策債や合併特例債など交付税措置のある有利なものに限定して計上し、引き続き基礎的財政収支は黒字を堅持しています。

その他の経費では、補助費等は減少していますが、積立金や物件費などについては、新しい基金の創設による積立金の増額や、瀬戸内国際芸術祭開催に伴う委託料や学校ネットワークの機器更新による増額が見込まれています。

▼問い合わせ 企画財政課 73・3010

【用語解説】

歳入

依存財源：国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源(地方交付税、国庫支出金、県支出金など)
自主財源：市が自主的に収入できる財源(市税、使用料、財産収入など)

歳出

義務的経費：その支出が義務づけられ、任意に節約ができない経費(公債費、人件費、扶助費)
投資的経費：道路や施設などの整備に使う経費(普通建設事業費、災害復旧費)
その他経費：上記以外の経費(物件費、補助費等、積立金など)

28,700
数字で見る
平成25年度予算